

事務事業名	滞在型市民農園施設整備事業(補助)		所属部局	農林商工部		単位番号	6026											
	☐ 実施計画事業		所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志											
			所属担当	農業振興担当		担当者名	竹野浩一											
基本政策	基本計画	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目							
政策	計画体系	07	農林水産業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	01	一般	0	6	0	1	0	3	1	7	0	0	3
		13	農産物のブランド化と販路の拡大															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (19 ~ 22 年度)			法令根拠	市農業振興事業補助金交付要綱													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・中山間地域における遊休農地を活用して、滞在型市民農園を整備する。 ・利用者である都市住民と交流を通して、地域の活性化を図る。 ・中野エリア(約2.8ha)に17区画、湯沢エリア(約2ha)に13区画の簡易宿泊施設付き農園及び日帰り農園20区画を整備する。 ・本事業は平成22年で終了するので、整備後は維持管理事業になる 22年度終了			事業費の主な内訳 (22年度)														
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)								
				需用費		1,341												
				委託料		6,465												
				不動産借上料		382												
				工事請負費		208,779												
備品購入費		443		計		217,410												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	湯沢エリアの測量設計、造成工事等の実施、地権者交渉、お世話役農家の依頼等の開園準備
	23年度活動予定	ラウベ建築と2工区造成工事等、利用者募集活動と利用者の決定、条例整備などの開園業務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	湯沢エリアの地権者 地元住民 滞在型施設の契約者 工事の進行管理	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	遊休農地の管理をしなくてよい エリア内の草取り等をすることで、対価が得られる 田舎暮らしの良さを体感できる。念願の農作業にいそめる 予定通りに工事を完了させ、来年4月の開園を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	都市住民との交流により地域が活性化する 南アルプス市の良さを利用者を通して、都市部の人にPRできる	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 滞在型施設の区画数	区画
	イ 日帰り型施設の区画数	区画
	ウ	
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 地権者	人
	イ 工事の進捗率	%
	ウ 簡易宿泊施設付き農園の利用契約	件
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 満足している利用者の割合	%
	イ	
	ウ	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 「地域が活性化した」と答えた住民	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	45,348		92,702		
			地方債	千円			90,200		
			その他	千円	69				
			一般財源	千円	92,188		34,708		
			事業費計 (A)	千円	137,605		217,610	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	2		2		
			延べ業務時間	時間	2,160		3,000		
			人件費計 (B)	千円	9,636		13,383	0	0
			(A)+(B)	千円	147,241		230,993	0	0
活動指標	ア	区画		17.0		30.0			
	イ	区画		0.0		20.0			
対象指標	ア	人		32.0		60.0			
	イ	%		50.0		100.0			
成果指標	ウ	件		17.0		30.0			
	ア	%							
上位成果指標	イ								
	ウ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	本市の癒し空間である里山(南アルプス市西部地区)エリアは、自然環境の保全に留意しながら、都市との交流による活性化が必要であるとの考えから平成18年度に着手した
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	本市の主幹産業である農業は農家の高齢化や後継者不足により農業離れが進み、遊休農地の増加や農地の荒廃が進んでいる。この傾向は一層進むものと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地元にお金が落ちるような事業展開を望んでいる

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	スケジュールや予算の管理を行い、効果的な事業展開となるように常に改善しながら工事等を進めている
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	状況に応じて設計変更を行った

事務事業名	滞在型市民農園施設整備事業(補助)	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 完成後には、遊休農地の解消と、都市農村交流が行え、地域の振興につながるため、整合している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民間での事業主体だと営利を追求するため、採算に合わない地元民との交流などがおおそかになり、これまであまり活発に行われてこなかった都市農村交流の活性化が進まない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 平成22年度で予定していた整備計画は終了するため、継続の必要性はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 目標どおり平成22年度中に事業が完了したため、今後の成果の向上について評価できない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国・県の補助金を活用しているため、補助金返還が伴う。また、遊休農地に戻るおそれがある
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業が完了しているため、今後、事業費は不要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 管理経費に対する職員人件費は必要であるが、事業が完了しているため、人件費は不要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の執行に当たっては競争入札により受注者を決めるため公平である。また、借地料については同一単価での契約となっており偏りはない

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	スケジュールとおり平成22年度で完成となり、簡易宿泊施設付農園においては全区画で利用が開始された。しかし、日帰り農園は、有害鳥獣などの被害の警告により利用者は2名にとどまっている。今後は、管理事業として本事業を継続するわけであるが、日帰り農園については、未契約区画の利用者を集めるようPR活動などを積極的に行うように。また、有害対策についても、管理スタッフと協力しながら対策を講じて欲しい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	終了事業																					
		コスト削減優先度評価結果	終了事業																					